

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2014.8.6

No.428



業況 BSI 2期連続で低下、マイナスに転じる

(平成 26 年 4～6 月期の県内企業業況調査結果)

◎消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響下における、県内企業の業況判断

調査内容

平成 26 年 4～6 月期の県内企業の業況実績
平成 26 年 7～9 月期の県内企業の業況見通し
特別調査 平成 26 年度 設備投資計画

調査時期

平成 26 年 7 月上旬

調査対象企業

県内中堅企業 228 社

回答企業

146 社(回収率:64.0%)

}	製造業	34 社	建設業	32 社	卸売業	27 社	
	小売業	20 社	運輸業・サービス業	33 社			
}		青森地区	46 社	津軽地区	40 社	県南地区	60 社

BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI=「業況良好企業及びやや良好企業の割合」-「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

1. 概 況

平成 26 年 4～6 月期の全産業「業況 BSI」は前期(26 年 1～3 月期)比 19.2 ポイント低下の△12.8となった。2 期連続で低下し、全体ではマイナスに転じた。

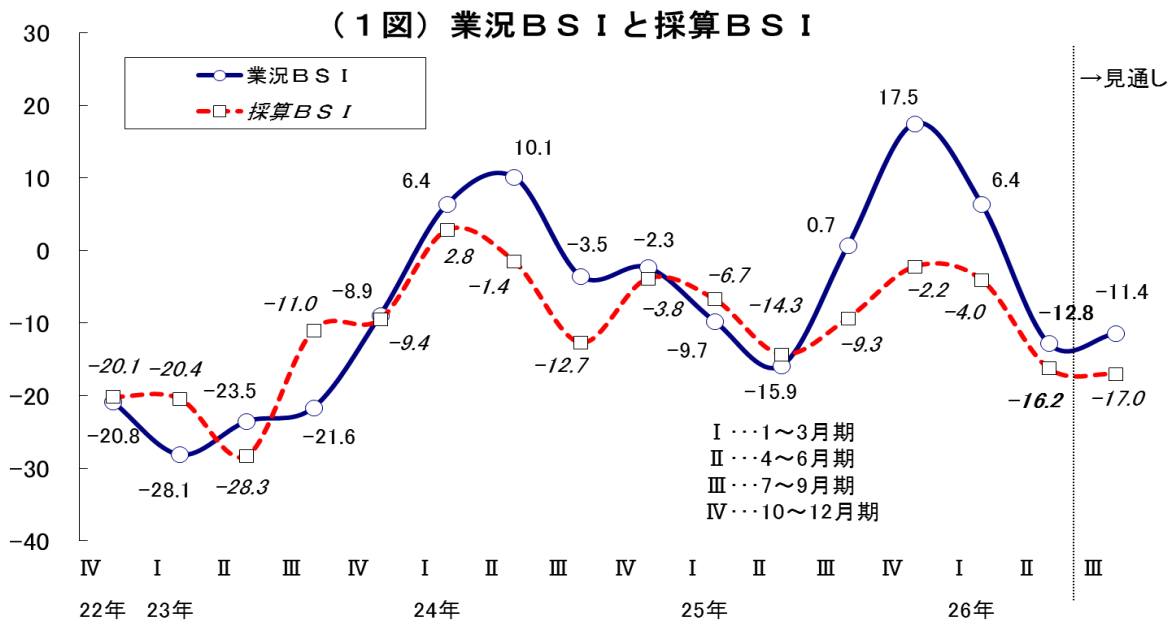
全産業「採算 BSI」は同 12.2 ポイント低下の△16.2 となった。運輸・サービス業で好転がみられたものの、著しく低下した小売業を始め、卸売業、建設業の悪化により、2 期連続で低下しマイナス幅が広がった。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「操業度 BSI」はマイナスに転じた。建設業の「受注高 BSI」は 3 期連続で低下しマイナスに転じた。「売上高 BSI」は 4 期ぶりに低下し、「出荷高 BSI」は 2 期連続で低下した。「仕

入単価 BSI」は 6 期ぶりに低下、「販売単価 BSI」は 7 期ぶりに低下し、価格ギャップは 3 期連続で縮小した。「在庫投資 BSI」は製造業で低下、非製造業は上昇した。「設備投資 BSI」は製造業、非製造業ともに低下した。

来期の見通しについては、消費税率引き上げの影響も底打ち気配が感じられ、「採算 BSI」はやや低下するものの、「業況 BSI」は幾分上昇する見通しである。

(以上、1～12 図、付表 参照)



(付表) 平成26年4～6月期の主要BSI一覧 (※前期26年1～3月期)

	当期	前期比		当期	前期比
業況 BSI	-12.8	▲19.2	仕入単価 BSI	60.4	▲2.4
採算 BSI	-16.2	▲12.2	販売単価 BSI	21.7	▲0.9
生産高 BSI	-11.8	▲22.9	在庫投資 BSI 製造	0.0	▲3.7
操業度 BSI	-2.9	▲10.3	” 非製造	6.5	1.7
受注高 BSI	-6.5	▲10.5	設備投資 BSI 製造	17.6	▲0.9
売上高 BSI	-5.1	▲24.3	” 非製造	1.9	▲1.3
出荷高 BSI	-8.8	▲16.2	現金・預金 BSI	-9.6	▲1.2

(付表) 来期見通し (平成26年7～9月期)

	来期見込み	当期比		来期見込み	当期比
業況 BSI	-11.4	1.4	採算 BSI	-17.0	▲0.8

2. 26年4～6月期の業況

(1) 業況 —2期連続で低下、全体としてマイナスに転じる—

26年4～6月期の全産業「業況BSI」は前期比19.2ポイント低下の△12.8となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同10.7ポイント減少の27.7%、業況悪化とした企業の割合は同8.4ポイント増加の40.4%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比2.1ポイント低下の△20.6となった。養鶏、パルプ・紙、農業機械、電子部品・デバイスなどで業況好転したものの、飲料、木材・木製品、生コンなど幅広い業種で悪化がみられ、全体として低下した。

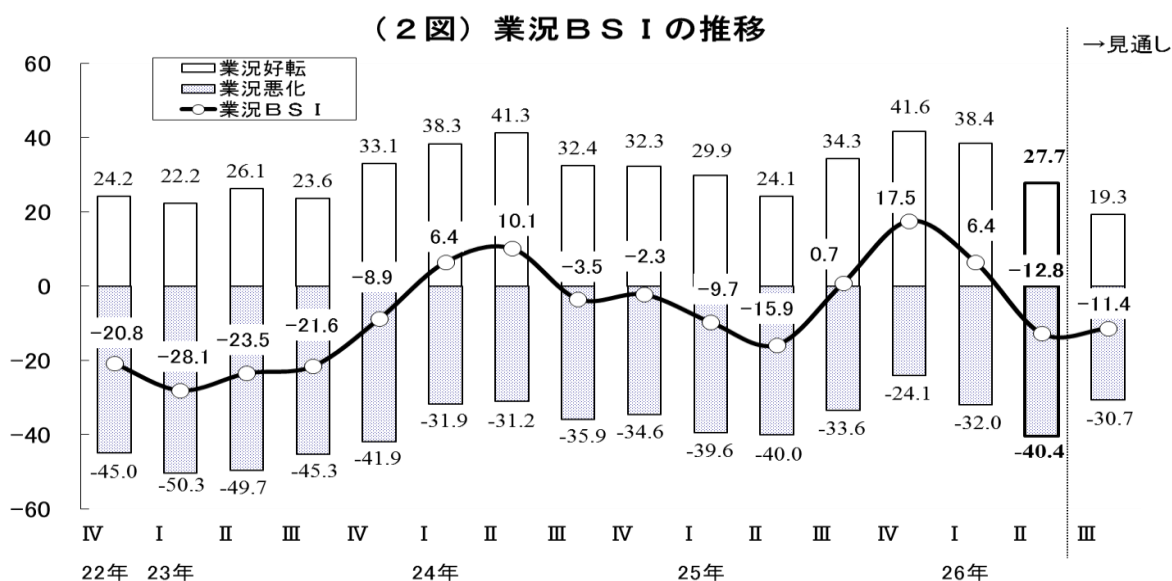
非製造業は、小売業が81.0ポイント低下の△42.1と大幅に低下、卸売業が同37.5ポイント低下の△4.2、建設業が同21.5ポイント低下の6.5となった。一方、運輸・サービ

ス業は前期比16.9ポイント上昇の△12.1となった。

小売業はスーパー、宝飾、衣料品、自動車、書籍など幅広い業種で低下した。卸売業は、青果物、建設資材などで好転したものの、衣料品、水産物、事務機器で悪化が広がった。建設業は、土木、設備で好転がみられたものの総合建設で落ち込みが広がった。運輸・サービス業は旅客運送、宿泊で前期に比べ悪化とする割合が減少したことなどが寄与し上昇した。

当期は、運輸・サービス業は上昇したものの、消費税率引上げに伴う反動減の影響から、小売業が著しく低下したほか、卸売業、建設業も大幅に低下した。

(以上、2図、付表参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
25年4～6月期	-5.9	-3.7	-3.4	-30.4	-37.5	-15.9
25年7～9月期	-6.1	28.6	8.0	-45.5	10.3	0.7
25年10～12月期	22.2	21.4	40.0	11.8	-6.5	17.5
26年1～3月期	-18.5	28.0	33.3	38.9	-29.0	6.4
26年4～6月期	-20.6	6.5	-4.2	-42.1	-12.1	-12.8
来期見通し	8.8	-16.1	-12.5	-31.6	-15.6	-11.4

(2) 採算の状況 — 「採算BSI」2期連続で低下、二桁マイナス—

26年4～6月期の全産業「採算BSI」は前期比12.2ポイント低下の△16.2となった。採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同10.6ポイント低下の12.0%、一方、採算悪化とした企業の割合は同1.6ポイント増加の28.2%となった。

産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比0.6ポイント低下の△12.1となった。パルプ・紙、農機などで採算好転がみられたものの、調味料、農産加工、水産加工、酒類、飲料、木材・木製品、化学、鉄鋼、精密機械などで悪化した。

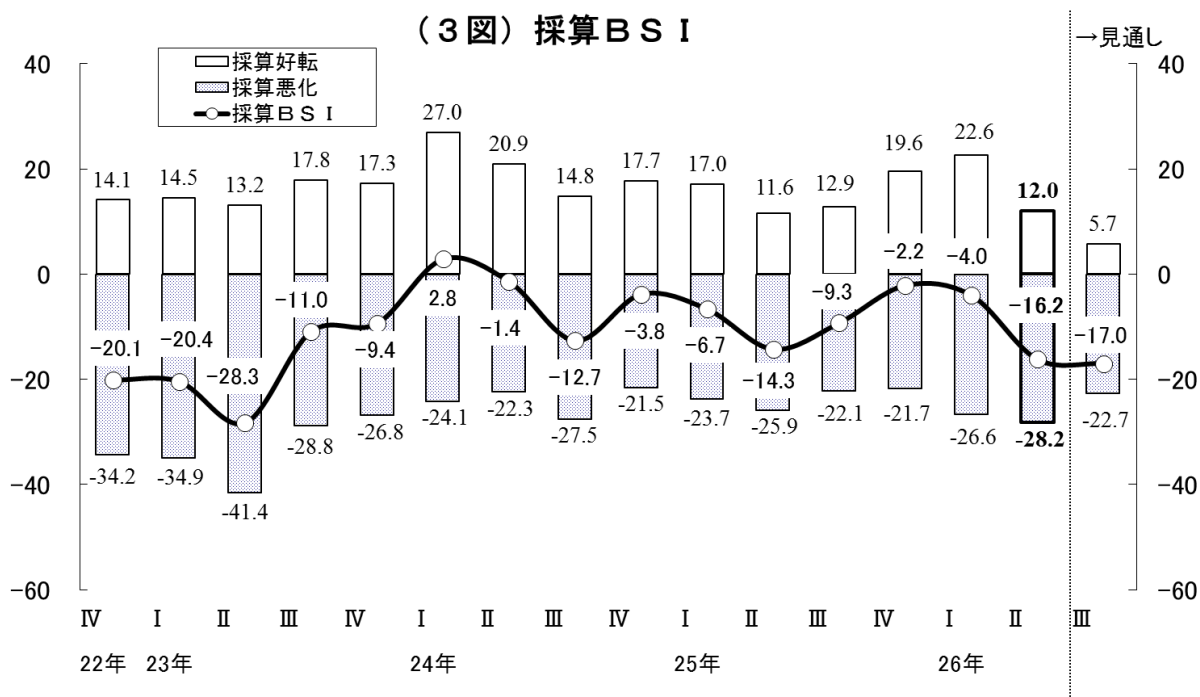
非製造業は、小売業が前期比62.8ポイント低下の△35.0、卸売業が同17.0ポイント低下の3.8、建設業が同16.9ポイント低下

の△12.9とそれぞれ低下した。一方、運輸・サービス業は同13.8ポイント上昇の△28.1となった。小売業は事務機器で好転がみられたものの、全体的に悪化が広がった。

卸売業は福祉用具、青果物、建設資材が好転したものの、食料品、水産物などが悪化した。建設業は全般に悪化とする割合が広がった。運輸・サービス業は道路貨物運送で悪化したものの、旅客運送、宿泊、警備、葬儀、広告などで好転した。

当期の採算BSIは2期連続で低下し、二桁マイナスとなった。運輸・サービス業で好転したものの、著しく悪化した小売業のほか建設、卸も悪化。製造は横ばい圏内。

(以上、3図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
25年4～6月期	-15.2	-3.6	-13.3	-4.2	-31.3	-14.3
25年7～9月期	-18.8	3.6	-10.7	-17.4	-3.4	-9.3
25年10～12月期	2.9	-3.6	3.8	0.0	-12.5	-2.2
26年1～3月期	-11.5	4.0	20.8	27.8	-41.9	-4.0
26年4～6月期	-12.1	-12.9	3.8	-35.0	-28.1	-16.2
来期見通し	-6.1	-16.1	-3.8	-35.0	-29.0	-17.0

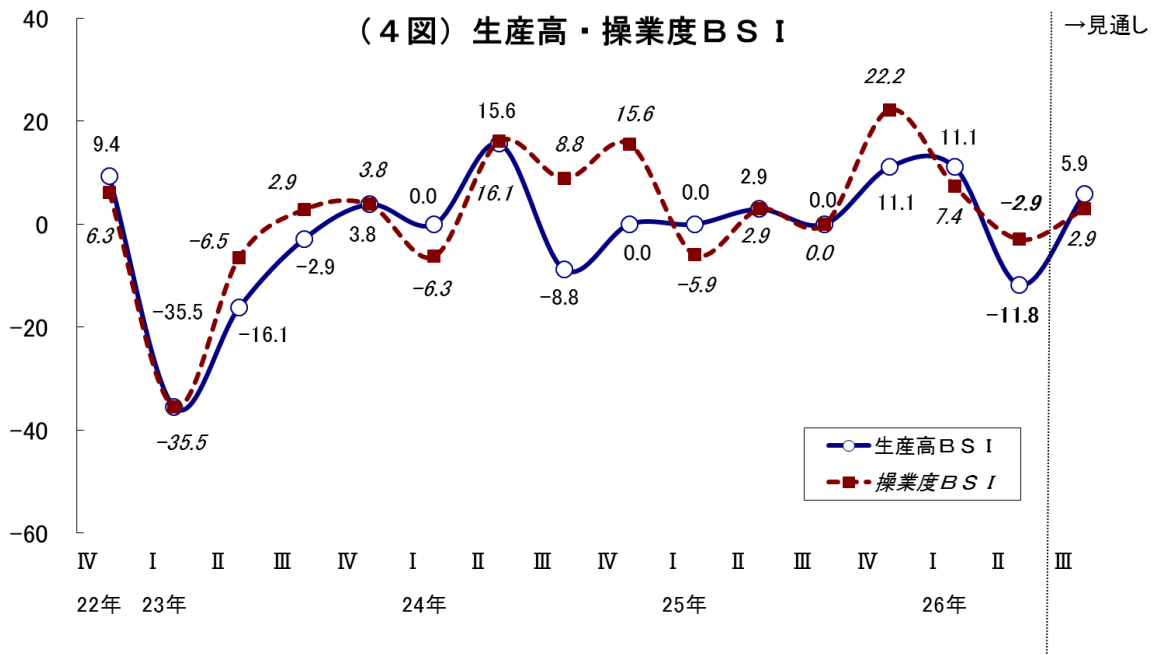
(3) 生産高・操業度の状況 — 「生産高 BSI」は大幅低下—

26 年 4～6 月期の「生産高 BSI」は前期比 22.9 ポイント低下の△11.8 となった。一方、「操業度 BSI」は同 10.3 ポイント低下の△2.9 となった。

水産加工、農業機械、電子部品・デバイスなどで増産の動きがみられたものの、飲料、生コン、化学、鉄鋼、木材・木製品などで減産となり、全体では大幅な減少となった。

来期は「生産高 BSI」が当期比 17.7 ポイント上昇の 5.9、「操業度 BSI」が同 5.8 ポイント上昇の 2.9 と、ともに上昇する見通しである。

(以上、4 図 参照)



(4) 受注高の状況 — 「受注高 BSI」3 期連続低下、マイナスに転じる—

26 年 4～6 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 10.5 ポイント低下の△6.5 となった。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 10.2 ポイント低下の 25.8%、一方、受注減少とした企業の割合は同 0.3 ポイント増加の 32.3%となった。当期の BSI は受注減少の割合が増加を上回り、3 期連続で低下した。

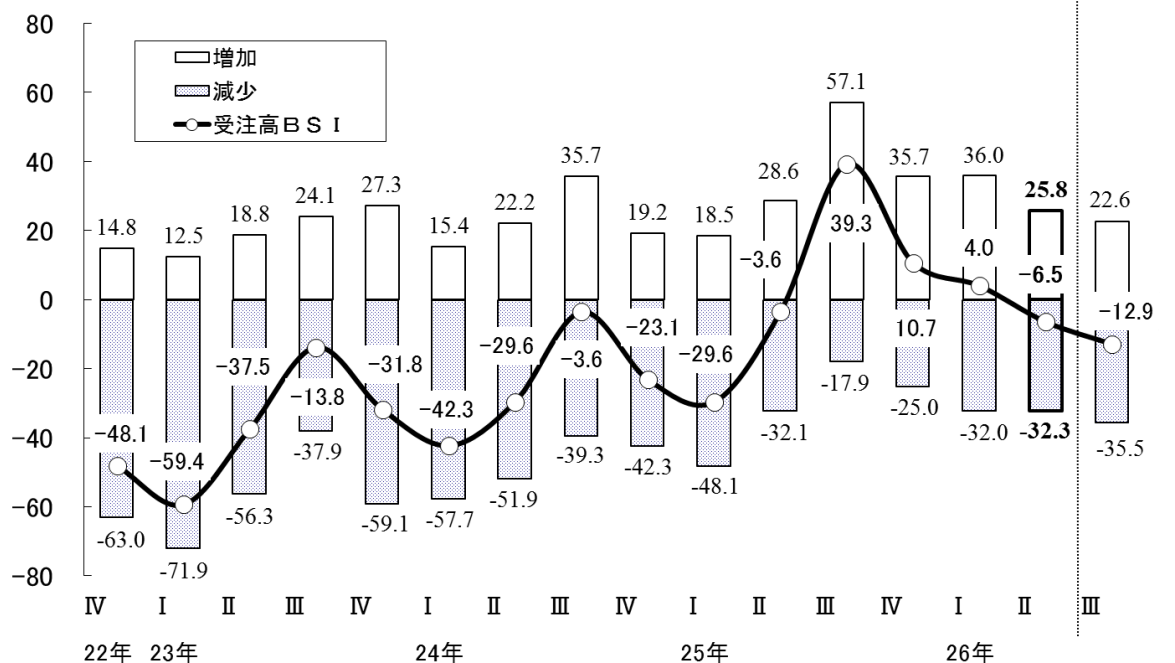
当期は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などから電気設備で受注増加がみられたものの、総合建設、住宅設備で減少に転じる動きがみられた。

来期は引き続き、反動減の影響が続くと

みられ、受注増加とする割合が当期比 3.2 ポイント減少の 22.6%、受注減少とする企業の割合は同 3.2 ポイント増加の 35.5%と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同 6.4 ポイント低下の△12.9 と低下する見通しである。

(以上、5 図 参照)

(5図) 受注高BSI



(5) 売上高・出荷高の状況 —「売上高BSI」4期ぶりに低下—

26年4～6月期の「売上高BSI」は、前期比24.3ポイント低下の△5.1となり、4期ぶりに低下した。

産業別の「売上高BSI」をみると、小売業が前期比68.3ポイント低下の△35.0、卸売業が同30.4ポイント低下の15.4とそれぞれ低下した。一方、運輸・サービス業は同6.7ポイント上昇の△3.0となった。

小売業は、衣料品、自動車、農業機械、書籍などで減少割合が広がった。卸売業は青果物、建設資材などで増加したものの、衣料品、事務用品、米穀、漁具などで減少した。卸・小売業とも消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がうかがわれた。運輸・サービス業は、旅客運送、宿泊、旅行斡旋で減少したものの、警備、レンタル、介護、タクシーは増加した。

なお、来期の「売上高BSI」は小売業で幾分上昇が見込まれるものの、卸売業は水

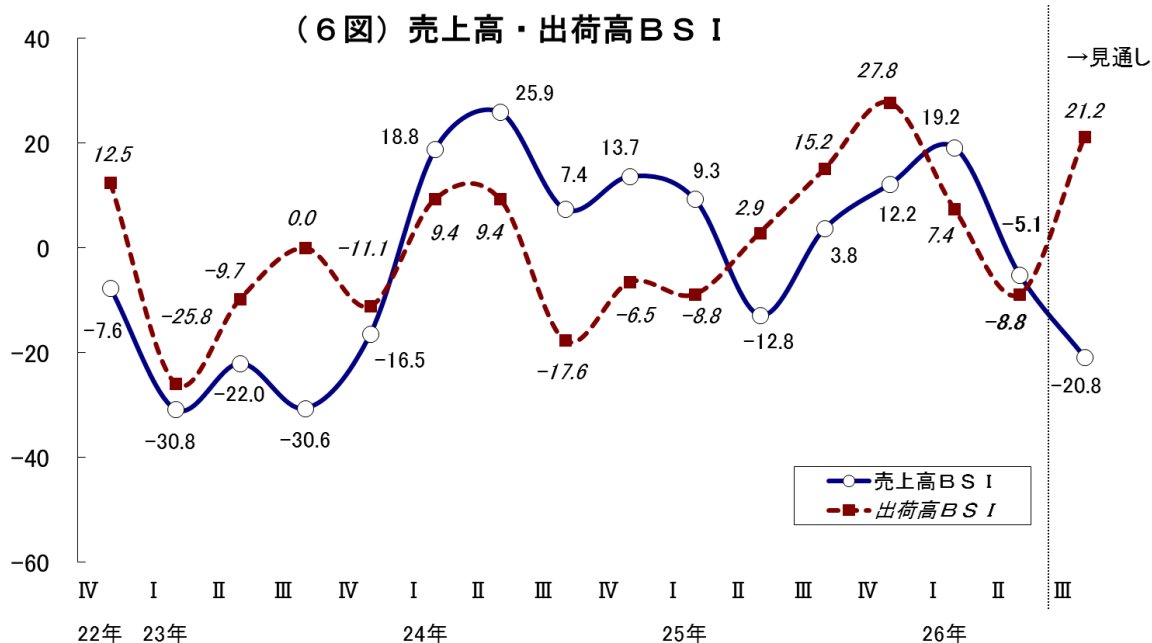
産物、建設資材、燃料の落ち込みにより大幅な低下が見込まれるほか、運輸・サービス業も低下が見込まれ、全体では当期比15.7ポイント低下の△20.8とさらに落ち込む見通しである。

製造業の26年4～6月期の「出荷高BSI」は前期比16.2ポイント低下の△8.8と2期連続で低下し、マイナスに転じた。

パルプ・紙、化学、農業機械、電子部品・デバイスなどで出荷増加の動きがみられたものの、飲料、木材・木製品、生コン、鉄鋼などで減少した。

来期の「出荷高BSI」は、水産加工、飲料、木材・木製品、パルプ・紙、化学、電子部品・デバイスなどで増加が見込まれており、当期比30.0ポイント上昇の21.2と大幅に上昇する見通しである。

(以上、6図、付表参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
25年 4－6月期	2.9	9.7	-25.0	-25.8	-12.8
25年 7－9月期	15.2	7.1	-21.7	20.7	3.8
25年10－12月期	27.8	30.8	23.5	-9.7	12.2
26年 1－3月期	7.4	45.8	33.3	-9.7	19.2
26年 4－6月期	-8.8	15.4	-35.0	-3.0	-5.1
来期見通し	21.2	-26.9	-25.0	-12.9	-20.8

(6) 価格の状況 —価格ギャップ、3期連続で縮小—

26年4～6月期の「仕入単価BSI」は前期比2.4ポイント低下の60.4となり、6期ぶりに低下となったものの依然として高い水準にとどまっている。

産業別にみると、製造業が同2.0ポイント低下の64.7、非製造業は同2.8ポイント低下の58.4となった。

製造業は、農産加工、木材・木製品で低下がみられた。

非製造業は、卸売業が前期比9.3ポイント低下の61.5、小売業が同4.4ポイント低下の40.0となった。一方、建設業は同3.7ポイント上昇の67.7となった。

卸売業は青果物、水産物、衣料品、建設資材など幅広い業種で上昇した。小売業は

スーパー、宝飾、衣料品、燃料、農業機械、書籍で上昇がみられた。建設業は、総合建設、住宅建設、土木建設、設備関連など全体的に仕入単価上昇の動きが広がった。

26年4～6月期の「販売単価BSI」は前期比0.9ポイント低下の21.7と7期ぶりに低下した。産業別にみると、製造業が前期比0.6ポイント上昇の26.5となった。一方、非製造業は同1.4ポイント低下の20.2となった。

製造業は水産加工、農業機械、電子部品・デバイス、パルプ・紙、生コンなどで販売単価が上昇した。

非製造業は、小売業が前期比35.0ポイント低下の15.0、卸売業が同1.7ポイント低

下の 40.0、建設業が同 1.5 ポイント低下の 6.5 となった。一方、運輸・サービス業は同 21.2 ポイント上昇の 21.2 となった。

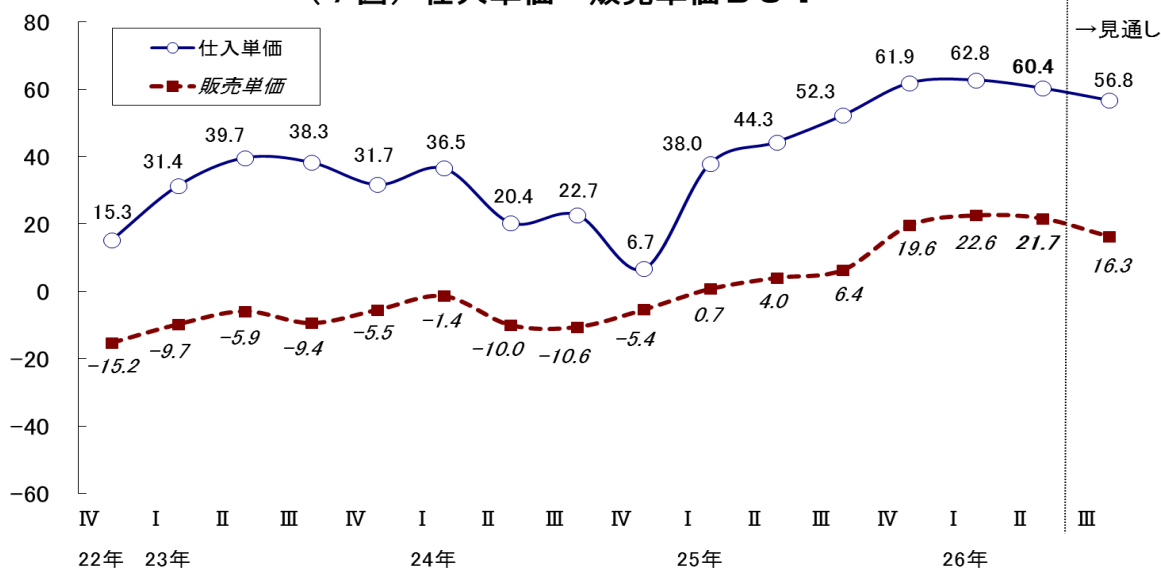
小売業は、事務機器、百貨店、電気機械で低下がみられた。卸売業は水産物、米穀で低下がみられた。建設業は総合建設で上昇したとする割合が減少し低下がみられた。一方、運輸・サービス業は、旅客運送、道路貨物運送、宿泊、旅行斡旋で上昇がみられた。

この結果、当期は仕入単価、販売単価とも低下する中、価格ギャップについては、3期連続で幾分縮小した。

なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 3.6 ポイント低下の 56.8、「販売単価 BSI」が同 5.4 ポイント低下の 16.3 となり、価格ギャップは幾分拡大する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)

(7 図) 仕入単価・販売単価 BSI



(付表) 仕入単価 BSI の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
25年 4-6月期	44.1	57.1	36.7	39.1	44.4	44.3
25年 7-9月期	43.8	71.4	44.4	50.0	55.8	52.3
25年 10-12月期	58.8	78.6	57.7	47.1	63.4	61.9
26年 1-3月期	66.7	64.0	70.8	44.4	61.2	62.8
26年 4-6月期	64.7	67.7	61.5	40.0	58.4	60.4
来期見通し	55.9	77.4	30.8	60.0	57.1	56.8

(付表) 販売単価 BSI の推移 (上昇-低下)

	製造業					非製造業	販売単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス			
25年 4-6月期	2.9	-7.1	16.1	16.7	-6.3	4.3	4.0
25年 7-9月期	6.1	-3.6	17.9	4.3	6.9	6.5	6.4
25年 10-12月期	16.7	-7.1	50.0	29.4	16.1	20.6	19.6
26年 1-3月期	25.9	8.0	41.7	50.0	0.0	21.6	22.6
26年 4-6月期	26.5	6.5	40.0	15.0	21.2	20.2	21.7
来期見通し	35.3	0.0	16.7	20.0	9.4	10.3	16.3

(7) 在庫投資・在庫水準の状況 —非製造業で在庫積み増しの動き—

26年4～6月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比3.7ポイント低下の0.0、非製造業は同1.7ポイント上昇の6.5となった。

製造業は酒類、水産加工、パルプ・紙、生コンで積み増しの動きがみられたものの、飲料、木材・木製品、化学、鉄鋼で手控えの動きがみられ、全体では低下した。

非製造業をみると、卸売業の水産物、建設材料、機械器具で、小売業ではスーパーで積み増しの動きがみられた。

来期の在庫投資BSIは、製造業が前期比2.9ポイント上昇の2.9、非製造業は同10.8ポイント低下の△4.3と見込まれる。

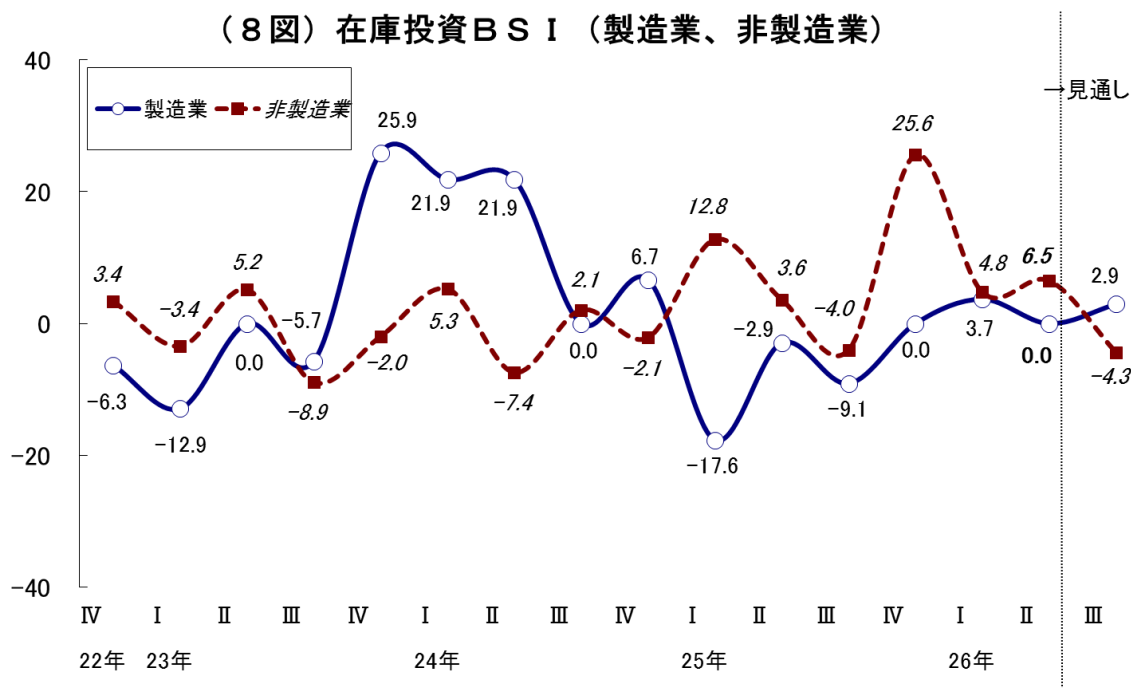
次に在庫水準についてみると、まず製造

業の「原材料在庫水準BSI」は前期比18.7ポイント上昇の△12.1となった。水産加工、飲料などで不足感がみられた。来期は、当期と同程度の不足感が続く見通しとなっている。

一方、「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業の「製品在庫水準BSI」が前期比7.4ポイント上昇の0.0、卸・小売業の「商品在庫水準BSI」が同2.4ポイント低下の0.0となった。全体に適正感が広がっている。

来期は、製品では水産加工と飲料で、商品では水産物で、それぞれ不足感が見込まれている。(以上、8図、付表参照)

(8図) 在庫投資BSI (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		原材料在庫水準BSI	製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
25年4～6月期	-2.9	3.6	-9.1	3.0	10.9
25年7～9月期	-9.1	-4.0	-9.4	-6.1	9.8
25年10～12月期	0.0	25.6	-14.3	-2.8	16.3
26年1～3月期	3.7	4.8	-30.8	-7.4	2.4
26年4～6月期	0.0	6.5	-12.1	0.0	0.0
来期見通し	2.9	-4.3	-12.1	-8.8	-4.3

(8) 設備投資の動向

—製造業、非製造業ともに幾分低下—

26年4～6月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比0.9ポイント低下の17.6、非製造業は同1.3ポイント低下の1.9となった。

製造業は、製氷、酒類で設備・維持更新、水産加工で冷凍設備改善、生産能力強化、パルプ・紙で倉庫新築、設備維持・更新など、積極的な動きがみられたものの全体では前期比で幾分低下した。

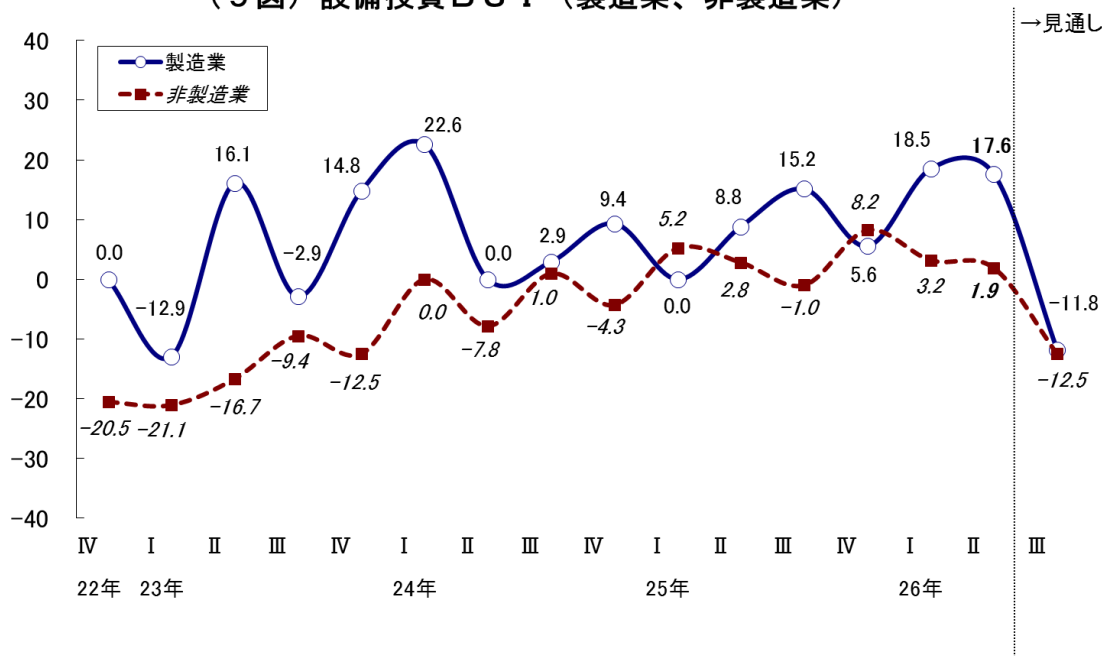
非製造業をみると、建設業は太陽光発電システム、重機、車輛購入などの投資がみられた。卸売業は建設資材で事務所移転、コンピュータ更新、その他の卸売業でシステム更新、車両更新、自動計量機購入などの投資がみられた。小売業は電気装置でコンピ

ュータ購入の投資がみられたものの、全体に低調であった。駆け込み需要の反動減の影響などから慎重姿勢の拡がりが見られる。運輸・サービス業は道路貨物運送で減少が目立った。ガス事業ではガス管入替などの投資がみられた。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比29.4ポイント低下の△11.8、非製造業が同14.4ポイント低下の△12.5と、ともに大幅な低下が見込まれている。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



(9) 企業金融の動向

—手元資金の減少傾向がやや強まる—

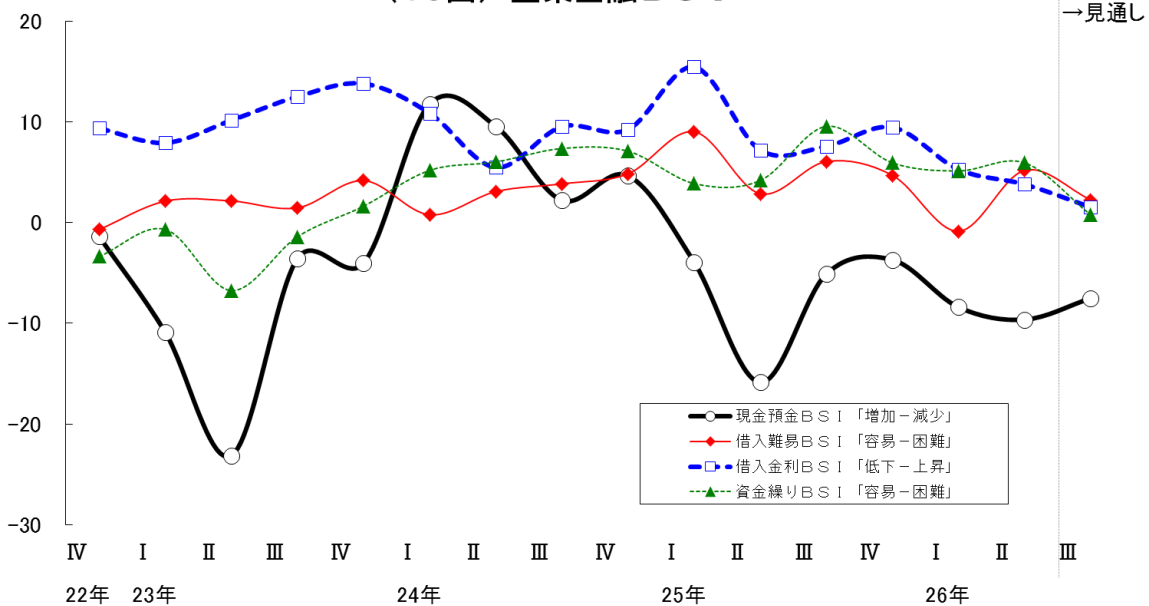
26年4～6月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金 BSI」が前期比 1.2 ポイント低下の△9.6 となり、手元資金の減少傾向がやや強まった。また、「借入金利 BSI」が同 1.5 ポイント低下の 3.8、「借入難易 BSI」は同 6.1 ポイント上昇の 5.2 となった。「資金繰り BSI」は同 0.8 ポイント上昇の 5.9 と落ち

着いた動きとなった。

来期は「現金・預金 BSI」が当期比 2.1 ポイント上昇の△7.5 と手元資金の厳しさが幾分弱まる見通しである。その他の BSI はいずれも低下する見通しであるが、全体にはほぼ適正範囲内での動きが見込まれている。

(以上、10 図、付表 参照)

(10図) 企業金融 B S I



(付表) 企業金融 B S I の推移

	現金預金BSI (増加-減少)	借入難易BSI (容易-困難)	借入金利BSI (低下-上昇)	資金繰りBSI (容易-困難)
25年 4- 6月期	-15.9	2.9	7.2	4.2
25年 7- 9月期	-5.1	6.1	7.6	9.6
25年10-12月期	-3.7	4.7	9.4	5.9
26年 1- 3月期	-8.4	-0.9	5.3	5.1
26年 4- 6月期	-9.6	5.2	3.8	5.9
来期見通し	-7.5	2.3	1.5	0.8

(10) 地区別の状況

—「業況 BSI」3 地区とも低下 二けたマイナス—

26年4～6月期の「業況 BSI」を地区別にみると、青森地区が前期比 23.4 ポイント低下の△13.6、津軽地区が同 20.7 ポイント低下の△15.0、県南地区が同 16.8 ポイント低下の△10.5 と 3 地区ともに低下した。

は、青森地区が前期比 65.0 ポイント上昇の 25.0 となった。一方、県南地区は同 49.1 ポイント低下の△15.8、津軽地区は同 42.9 ポイント低下の△42.9 となった。

主要 BSI をみると、まず、「生産高 BSI」

「出荷高 BSI」は、津軽地区が前期比 57.1 ポイント低下の△57.1、青森地区が同

12.5 ポイント低下の△12.5、県南地区が同 2.8 ポイント低下の 10.5 と 3 地区ともに低下した。

「売上高 BSI」は、津軽地区が前期比 28.6 ポイント低下の△13.6、県南地区が同 24.0 ポイント低下の 0.0、青森地区が同 21.6 ポイント低下の△3.7 と 3 地区ともに低下した。

建設業の「受注高 BSI」は、津軽地区が前期比 30.7 ポイント低下の△18.2、青森地区が同 22.5 ポイント低下の△10.0 となった。一方、県南地区は同 10.0 ポイント上昇の 10.0 となった。

「在庫投資 BSI」は、津軽地区が前期比 6.2 ポイント低下の△25.0、県南地区が同 2.0 ポイント低下の 8.3 となった。一方、青森地区は同 1.8 ポイント上昇の 14.3 となった。

「設備投資 BSI」は、津軽地区が前期比 6.1 ポイント低下の△17.9、県南地区が同 2.4 ポイント低下の 19.3 となった。一方、青

森地区は同 1.8 ポイント上昇の 9.3 となった。

「採算 BSI」は、津軽地区が前期比 16.8 ポイント低下の△28.2、県南地区が同 11.9 ポイント低下の△11.9、青森地区が同 11.4 ポイント低下の△11.4 と 3 地区ともに低下した。

来期の「業況 BSI」をみると、津軽地区が当期比 10.0 ポイント上昇の△5.0、青森地区が同横ばいの△13.6、県南地区が同 3.8 ポイント低下の△14.3 と地区ごとでばらつきがみられる。

他の主要 BSI についても、来期は、生産高、出荷高を除くと、全体的に低下が見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
25年 4－6月期	-24.0	-23.1	-3.6	-25.0	57.1	-5.3	-37.5	57.1	0.0
25年 7－9月期	-6.3	5.7	3.7	-44.4	-33.3	33.3	-11.1	-16.7	38.9
25年10－11月期	18.6	7.5	24.1	-25.0	-11.1	36.8	12.5	11.1	42.1
26年 1－3月期	9.8	5.7	6.3	-40.0	0.0	33.3	0.0	0.0	13.3
26年 4－6月期	-13.6	-15.0	-10.5	25.0	-42.9	-15.8	-12.5	-57.1	10.5
来期見通し	-13.6	-5.0	-14.3	12.5	0.0	5.3	0.0	33.3	26.3
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
25年 4－6月期	-11.8	-21.7	-6.9	-22.2	0.0	10.0	-10.0	15.0	2.6
25年 7－9月期	0.0	27.3	-10.7	44.4	22.2	50.0	-10.3	-23.5	5.4
25年10－11月期	12.0	21.7	3.8	10.0	0.0	20.0	28.0	20.0	0.0
26年 1－3月期	17.9	15.0	24.0	12.5	12.5	0.0	12.5	-18.8	10.3
26年 4－6月期	-3.7	-13.6	0.0	-10.0	-18.2	10.0	14.3	-25.0	8.3
来期見通し	-23.1	-4.5	-31.0	-10.0	-36.4	10.0	10.7	-31.3	2.8
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
25年 4－6月期	8.3	-5.3	7.4	-20.0	-25.6	-1.7	13.7	-15.8	9.1
25年 7－9月期	2.2	-8.6	11.1	-12.8	-13.5	-3.6	20.8	-11.4	13.2
25年10－11月期	11.9	-2.6	11.3	4.7	-10.0	-1.8	9.1	-13.2	17.0
26年 1－3月期	7.5	-11.8	21.7	0.0	-11.4	0.0	15.4	-15.2	13.6
26年 4－6月期	9.3	-17.9	19.3	-11.4	-28.2	-11.9	11.6	-11.1	12.5
来期見通し	-9.3	-20.5	-8.9	-13.6	-25.6	-13.8	7.0	-13.9	5.6

3. 経営上の問題点

—「売上・受注不振」など3項目で割合が増加—

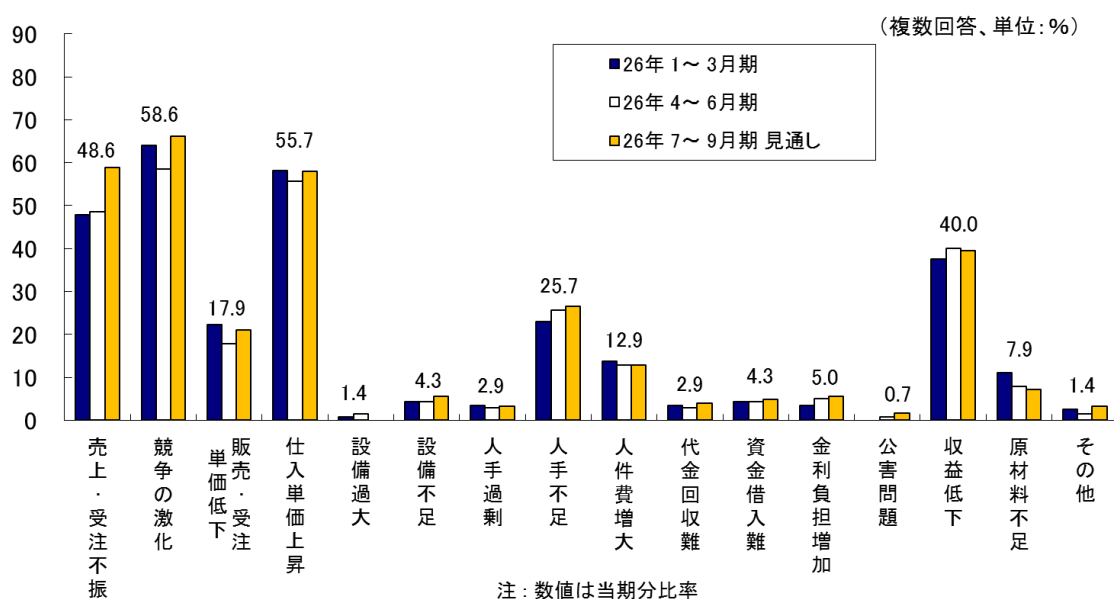
26年4～6月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が58.6%でトップとなった。次いで「仕入単価上昇」が55.7%、「売上・受注不振」が48.6%、「収益低下」が40.0%、「人手不足」が25.7%などと続いた。当期は「競争激化」、「仕入単価上昇」などの割合が前期に比べ減少したものの、「売上・受注不振」、「収益低下」、「人手不足」などの割合は幾分増加した。

産業別にみると、トップとなったのは建設業、卸売業、小売業、サービス業が「競争の激化」、製造業と運輸業は「仕入単価上昇」であった。なお、小売業は「売上不振」の割

合も広がった。「仕入単価上昇」は運輸業が8割以上と他の産業に比べ割合の高さが目立ったが燃料高騰の影響などによると思われる。また、「人手不足」は運輸・サービス業のうち運輸業で7割弱と、高い割合を示した。

なお、来期の経営上の問題点については、「競争の激化」が当期比7.5ポイント増の66.1%と依然としてトップを占める見通しである。また、「売上・受注不振」は同10.3ポイント増の58.9%と増加が見込まれている。消費税率引き上げによる影響の継続懸念によるとみられる。（以上、11図、付表参照）

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
25年4～6月期	57.3	65.0	25.9	41.3	8.4	4.2	4.9	43.4
25年7～9月期	41.3	63.0	18.1	47.1	8.7	2.2	3.6	34.1
25年10～12月期	37.7	52.2	16.7	50.7	15.9	2.9	5.1	29.0
26年1～3月期	47.9	64.1	22.2	58.1	13.7	3.4	3.4	37.6
26年4～6月期	48.6	58.6	17.9	55.7	12.9	2.9	5.0	40.0
来期見通し	58.9	66.1	21.0	58.1	12.9	4.0	5.6	39.5

4. 来期の見通し

来期(26年7～9月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比1.4ポイント上昇の△11.4と幾分上昇する見通しである。産業別にみると、製造業が29.4ポイント上昇の8.8、小売業が同10.5ポイント上昇の△31.6とそれぞれ上昇が見込まれる。一方、建設業は同22.6ポイント低下の△16.1、卸売業は同8.3ポイント低下の△12.5、運輸・サービス業は同3.5ポイント低下の△15.6となる見通しである。

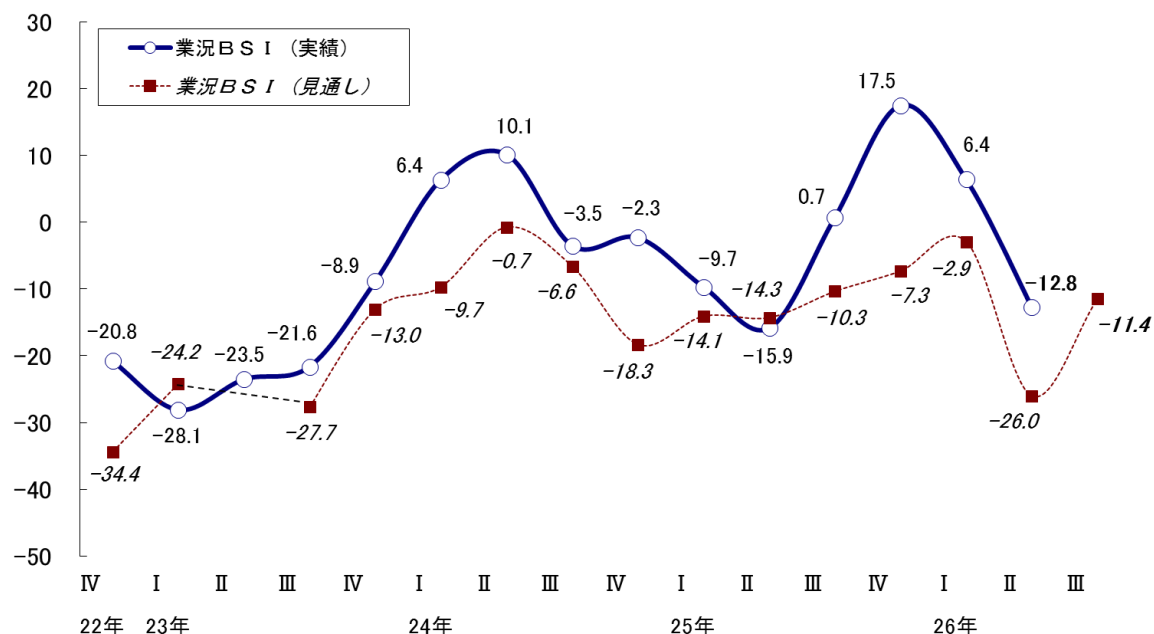
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比0.8ポイント低下の△17.0となる見通しである。産業別にみると、卸売業が同7.6ポイント低下の△3.8、建設業が同3.2ポイント低下の△16.1、運輸・サービス業が同

0.9ポイント低下の△29.0となる見通しである。一方、製造業は同6.0ポイント上昇の△6.1と見込まれている。また小売業は同横ばいの△35.0と見込まれている。

このほかの主要BSIでは、「出荷高BSI」「生産高BSI」「操業度BSI」が上昇しプラスに転じる見通しであるが、「売上高BSI」、「受注高BSI」は消費税率引き上げによる反動減の影響が続くとの懸念から大幅な低下が見込まれている。

(以上、1～12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	26年4～6月期	-20.6	6.5	-4.2	-42.1	-12.1	-12.8
	来期見通し	8.8	-16.1	-12.5	-31.6	-15.6	-11.4
採算BSI	26年4～6月期	-12.1	-12.9	3.8	-35.0	-28.1	-16.2
	来期見通し	-6.1	-16.1	-3.8	-35.0	-29.0	-17.0

業況調査と並行して、「県内企業の平成 26 年度の設備投資計画」についてアンケート調査した。調査要領については業況調査と同様である。

【特別調査】 平成 26 年度 県内企業の設備投資計画

1. 設備投資実施予定割合

——実施予定企業の割合、製造業は前年度を上回る——

平成 26 年度の県内企業の設備投資計画をみると、設備投資実施予定企業の割合は前年度実績比 2.1 ポイント低下の 45.2%となった。

製造業、非製造業別に設備投資計画の実施予定割合をみると、製造業の設備投資計画割合は前年度実績比 5.8 ポイント増加の 67.6%となった。一方、非製造業は同 4.5 ポイント低下の 38.4%となった。

非製造業の産業別設備投資計画割合を

みると、小売業が前年度実績比 10.0 ポイント低下の 20.0%、運輸業が同 7.6 ポイント低下の 46.2%、卸売業が同 7.4 ポイント低下の 33.3%となった。一方、建設業は同横ばいの 46.9%、サービス業は同横ばいの 45.0%となった。

(以上 1 表参照)

(1 表) 設備投資実施予定企業

(単位：%、社)

	産業計		非製造業					
	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	
企業数	146	34	112	32	27	20	13	20
26年度実施予定企業	66	23	43	15	9	4	6	9
26年度実施予定割合	45.2	67.6	38.4	46.9	33.3	20.0	46.2	45.0
(25年度実施割合)	47.3	61.8	42.9	46.9	40.7	30.0	53.8	45.0

2. 設備投資目的

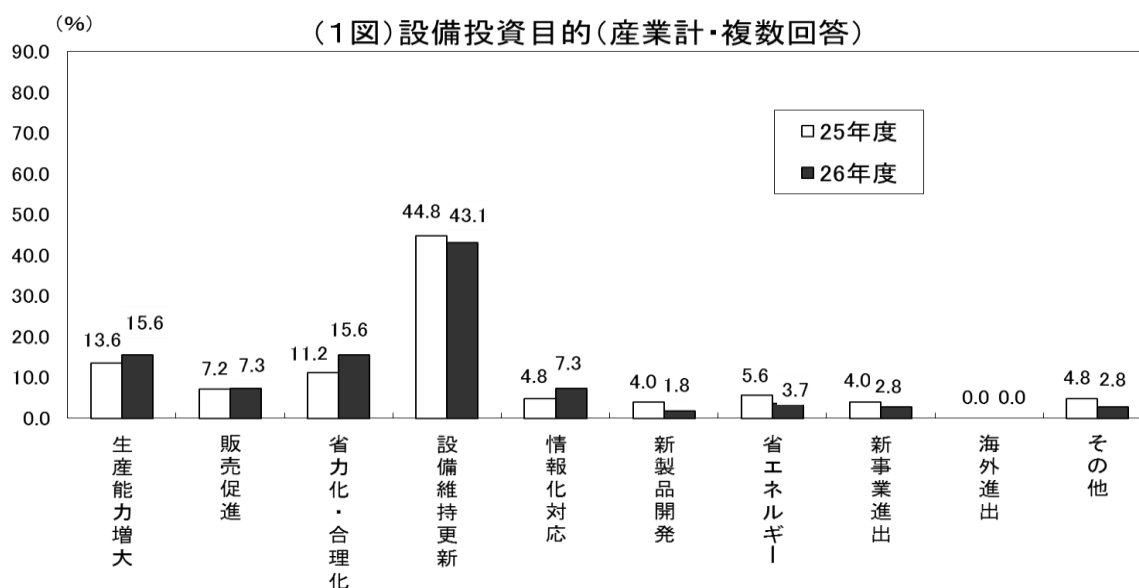
——設備維持・更新が最多——

次に、平成 26 年度の設備投資目的(複数回答)についてグラフの項目別に尋ねたところ、全産業ベースでは「設備維持・更新投資」が 43.1%で最も多かった。次いで「生産能力増大」と「省力化・合理化」が各 15.6%、「販売促進」と「情報化対応」が各 7.3%などの順となった。

前年度調査結果と比べると、割合、順位に大きな違いはみられなかったが、「省力化・合理化」と「情報化対応」の増加割合が

多かった。生産効率の向上と情報化への対応に注力する割合が高くなっている。また「生産能力増大」、「販売促進」といった投資については割合が僅かながら増加した。一方、トップの「設備維持・更新投資」は 1.7 ポイント減少した。全体としては生産性の向上と経営環境の変化に対応する投資の意欲が幾分うかがわれた。

(以上 1 図参照)



製造業、非製造業別に投資目的をみると、製造業では、「設備維持更新」が33.3%で最も多く、次いで「生産能力増大」が23.1%、「省力化・合理化」が20.5%などの順となった。前年度と比べると、1位の「設備維持更新」の割合が10.6ポイント減少した。また、「新製品開発」が同4.7ポイント低下の5.1%になる一方で、前年度は回答ゼロだった「新事業進出」が5.1%となった。

非製造業では、「設備維持更新」が48.6%で最も多く、「省力化・合理化」が12.9%、「生産能力増大」、「情報化対応」がそれぞれ11.4%、「販売促進」が7.1%な

どの順となった。

前年度と比べると、1位の「設備維持更新」が1.1ポイント増加した。他の項目については割合、順位に変動がみられ、「省力化・合理化」、「生産能力増大」、「情報化対応」ではそれぞれ割合が増加した。

今回調査では、製造業は、「設備維持更新」、「新製品開発」という現在の生産活動の維持、発展の投資項目が減少した一方、「省力化・合理化」といったコスト削減や、「新事業進出」といった多角化目的の投資が目立った。非製造業では、「省力化・合理化」、「情報化対応」目的の投資が増加した。(以上2表参照)

(2表) 設備投資目的(製造業、非製造業)

(単位:%)

	製造業		非製造業	
	25年度	26年度	25年度	26年度
生産能力増大	22.0	23.1	10.0	11.4
販売促進	4.9	7.7	8.8	7.1
省力化・合理化	17.1	20.5	8.8	12.9
設備維持更新	43.9	33.3	47.5	48.6
情報化対応	0.0	0.0	7.5	11.4
新製品開発	9.8	5.1	1.3	0.0
省エネルギー	4.9	5.1	6.3	2.9
新事業進出	0.0	5.1	6.3	1.4
海外進出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.3	0.0	3.8	4.3

3. 設備投資計画額

——前年度実績を大幅に下回る 製造業、非製造業とも大幅減少——

平成26年度の設備投資計画額についてみると、全産業合計額では前年度実績比34.0%減の152億1,800万円と大幅に下回った。産業別にみると、製造業が同39.1%減の56億4,000万円、一方、非製造業は同30.6%減の95億7,800万円となった。製造業、非製造業とも大幅な減少となり、製造業の設備投資は前年度実績を大幅に下回る計画額となった。パルプ・紙、鉄鋼で維持更新、電子部品・デバイスで生産能力増大などの投資計画が見受けられるものの、前年に比べていずれも計画額が大幅に減

少しており、全体を押し下げた。

非製造業の設備投資は、様々な業種で前年度実績を大幅に下回る計画額となった。建設業は総合建設業、住宅建設、設備でいずれも前年度実績を下回った。運輸・サービス業は旅客運送、道路貨物運送が前年度実績を下回ったほか、物品賃貸業で維持更新計画額が大幅に減少した。一方、卸売業は青果物、建築資材、機械器具、水産物などで減少がみられた。小売業では、スーパーで減少がみられた。(以上3表参照)

(3表) 設備投資計画額

(単位：百万円，%)

		25年度実施	26年度計画	増減
製造業	食料品	211	614	191.0
	製材	1	10	910.0
	紙・パルプ	1,989	2,352	18.3
	窯業・土石	210	231	10.0
	電子部品・デバイス	16	40	150.0
	精密機械器具	3,550	1,724	△51.4
	他製造業	3,290	669	△79.7
	計	9,267	5,640	△39.1
非製造業	建設業	584	391	△33.1
	卸売業	993	422	△57.5
	小売業	1,302	946	△27.4
	運輸業	688	520	△24.4
	サービス業	10,227	7,300	△28.6
	計	13,793	9,578	△30.6
	合計	23,060	15,218	△34.0

以上

【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当：竹内 慎司

TEL. 017-777-1511